

損害保険会社の平成24年度決算について

調査研究部 松吉 夏之介

決算概況

損保協会加盟26社の24年度決算は、経常利益が前期比2,976億円増(371.5%増)の3,778億円で、3期ぶりの増益となった。これは、2期連続で続いた大規模自然災害への支払対応が一定程度収束し、保険引受レベルで計上されていた多額の損失が大幅に縮小されたことによるものである。なお、前期に発生したタイの洪水に対する損害保険金については、今期も支払われているが、前期に計上した支払備金等を取り崩したことから損益にマイナス影響を与えてはいない。

当期純利益は、経常利益の大幅な増益に加え、法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩しの影響がなくなり、前期の赤字から一転、1,671億円の黒字となった。

・正味収入保険料は2期連続の増収

保険本業の売上高を示す正味収入保険料(表1)は、前期比2,557億円増(3.6%増)の7兆3,718億円で、2期連続の増収となった。種目別にみると、正味収入保険料の半分を占める自動車保険は、エコカー補助金・減税等により自動車販売台数が好調に推移したこと、また、料率改定の影響もあって前期比1,133億円増(3.2%増)の3兆6,147億円となった。自賠責保険についても、新車販売台数の増加に伴い、前期比566億円増(6.7%増)となっている。もうひとつの主力商品である火災保険は、震災後の復興需要により住宅着工数が増加したこと等から、前期比394億円増(3.8%増)の1兆719億円となった。

・支払保険金は依然として高水準

正味支払保険金(表2)は、前期比7,309億円減(13.3%減)の4兆7,749億円で過去最高を記録した前期からの大幅な支払減となった。減少額の9割以上を占めるのは地震保険金の支払い分で、前期比6,623億円減(95.4%減)の316億円となっている。地震保険以外の火災保険金は、前期からのタイの洪水に対する支払いや、今期に発生した爆弾低気圧や台風等の国内自然災害への支払いにより、前期比565億円減(6.7%減)の7,873億円で、依然として高水準となっている。また、近年損害率の高止まりが続いている自動車保険は、前期比192億円減(0.9%減)の2兆2,338億円であった。

表1 種目別正味収入保険料(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度	平成22年度
		増減額	増減率		
自動車	36,147	1,133	3.2	35,015	34,564
火災	10,719	394	3.8	10,325	10,073
地震	991	16	1.6	975	943
海上・運送	2,337	19	0.8	2,319	2,324
傷害	6,780	162	2.4	6,618	6,477
自賠責	9,186	566	6.6	8,620	8,083
新種	8,547	284	3.4	8,264	8,189
計	73,718	2,557	3.6	71,161	69,710

*日本損害保険協会発表資料から作成。

表2 種目別正味支払保険金(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度	平成22年度
		増減額	増減率		
自動車	22,338	△192	△0.9	22,529	22,317
火災	8,189	△7,188	△46.7	15,377	3,665
地震	316	△6,623	△95.4	6,939	10
地震以外	7,873	△565	△6.7	8,438	3,655
海上・運送	1,306	△98	△7.0	1,403	1,183
傷害	3,431	12	0.4	3,418	3,423
自賠責	7,895	64	0.8	7,832	7,789
新種	4,591	93	2.1	4,498	4,809
計	47,749	△7,309	△13.3	55,058	43,187

*日本損害保険協会発表資料から作成。

・保険引受利益は3期連続の赤字に

保険本業の儲けを示す保険引受利益(表3)は△549億円で3期連続の赤字となったものの、前期の赤字額は大幅に縮小した。これは、大規模自然災害に対する支払備金の積み立て等、その支払対応が一定程度収束したこと、前期に発生したタイの洪水に対する支払い分について、今期の支払いに備えて前期のうちに積み立てていた支払備金や万一の大規模災害への支払い等に備えて積み立てている責任準備金を取り崩したことが影響している。

しかし、爆弾低気圧の発生など、今期においても国内自然災害に対する保険金支払いが高水準であったことから損失解消には至っていない。また、表3において責任準備金戻入額が前期比8,070億円減となっているが、前期までは東日本大震災やタイの洪水等による支払保険金の発生に際して多額の責任準備金を取り崩していたが、今期は取り崩した金額が前期と比べて減少しただけでなく、前期と比べて多額の責任準備金を積み立てたとされる。この点も今期の保険引受利益が黒字転換

までには至らなかった要因といえる。

※ 損保決算では責任準備金戻入額(取崩額)は責任準備金繰入額(積立額)と相殺した金額を表記している。

・資産運用粗利益は大幅増、最終損益は黒字に転換

前期から引き続き、損保大手3グループを中心に、一定程度の株式売却が進められた結果、有価証券売却益は前期比42億円増(1.3%増)の3,378億円で前期と同水準を維持した。また、年度後半の円高の是正等を背景とした株価上昇を受けて、有価証券関連損失(有価証券評価損と有価証券売却損)は減少した。有価証券評価損で前期比101億円減(12.0%減)の740億円、有価証券売却損では前期比568億円減(60.6%減)の370億円を計上している。結果として、資産運用収益から資産運用費用を差し引いた資産運用粗利益は前期比921億円増(22.1%増)の5,094億円となった。

資産運用粗利益に、保険引受収益と保険引受費用、営業費及び一般管理費、その他経常

表3 保険引受利益(損保協会加盟26社計)

(単位:億円、%)

	平成24年度			平成23年度			平成22年度
		増減額	増減率		増減額	増減率	
保険引受収益	87,829	△5,982	△6.4	93,811	8,190	9.6	85,621
(正味収入保険料)	(73,718)	(2,557)	(3.6)	(71,161)	(1,451)	(2.1)	(69,710)
(収入積立保険料)	(5,091)	(△670)	△11.6	(5,761)	(32)	0.6	(5,729)
(責任準備金戻入額)	(4,987)	(△8,070)	△61.8	(13,057)	(5,831)	80.7	(7,225)
(その他保険引受収益)	(4,033)	(200)	5.2	(3,833)	(876)	29.6	(2,957)
保険引受費用	76,865	△8,122	△9.6	84,986	9,503	12.6	75,483
(正味支払保険金)	(47,749)	(△7,309)	(△13.3)	(55,058)	(11,871)	(27.5)	(43,187)
(支払備金繰入額)	(△1,026)	(△1,743)	(△243.0)	(717)	(△2,374)	(△76.8)	(3,091)
(損害調査費)	(4,160)	(△160)	(△3.7)	(4,320)	(475)	(12.4)	(3,844)
(諸手数料及び集金費)	(12,874)	(476)	(3.8)	(12,398)	(196)	(1.6)	(12,203)
(満期返戻金)	(11,193)	(517)	(4.8)	(10,676)	(△1,686)	(△13.6)	(12,362)
(その他保険引受費用)	(1,914)	(97)	(5.4)	(1,817)	(1,021)	(128.4)	(796)
保険引受に係る営業費及び一般管理費	11,466	△161	△1.4	11,627	△295	△2.5	11,922
その他収支	△48	541	-	△589	△541	-	△48
保険引受利益	△549	2,842	-	△3,391	△1,559	-	△1,832

*1 日本損害保険協会発表資料から作成。

*2 保険引受利益=保険引受収益-(保険引受費用+保険引受に係る営業費及び一般管理費)±その他収支
その他収支は自賠責保険等に係る法人税相当額等。

表 4 損益状況（損保協会加盟26社計）

（単位：億円、％）

	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	増減額	増減率	増減額	増減率			
保険引受収益(+)	87,829	△5,982	△6.4	93,811	8,190	9.6	85,621
保険引受費用(-)	76,865	△8,122	△9.6	84,986	9,503	12.6	75,483
資産運用収益(+)	6,645	159	2.4	6,486	△76	△1.2	6,562
(うち利息及び配当金収入)	(4,649)	(△124)	(△2.6)	(4,773)	(△345)	(△6.7)	(5,118)
(うち有価証券売却益)	(3,378)	(42)	(1.3)	(3,337)	(342)	(11.4)	(2,994)
資産運用費用(-)	1,550	△763	△33.0	2,313	563	32.1	1,751
(うち有価証券評価損)	(740)	(△101)	(△12.0)	(841)	(317)	(60.7)	(523)
(うち有価証券売却損)	(370)	(△568)	(△60.6)	(938)	(464)	(97.8)	(474)
資産運用粗利益	5,094	921	22.1	4,173	△639	△13.3	4,812
営業費及び一般管理費(-)	12,077	△222	△1.8	12,299	△349	△2.8	12,648
その他経常損益	△204	△306	△299.8	102	60	144.2	42
経常利益	3,778	2,976	371.5	801	△1,542	△65.8	2,344
特別損益	△956	△459	-	△497	186	-	△683
税引前当期純利益	2,822	2,517	826.4	305	△1,356	△81.7	1,661
法人税および住民税(-)	369	△248	△40.2	617	177	40.3	440
法人税等調整額(-)	781	△1,527	△66.1	2,308	2,362	-	△54
法人税等合計(-)	1,150	△1,775	△60.7	2,925	2,540	658.8	386
当期純利益又は当期純損失	1,671	4,292	-	△2,621	△3,896	△305.6	1,275

(参考)

コンバインドレシオ	103.4	△13.8Pt	117.2	15.1Pt	102.1
ソルベンシーマージン比率	615.1	108.6Pt	506.5	△39.7Pt	546.2

* 1 日本損害保険協会発表資料から作成。

* 2 ソルベンシーマージン比率は、損保大手3グループ傘下の主要会社（東京海上日動、三井住友海上、あいおいニッセイ同和、損保ジャパン、日本興亜損保）の単体ベースの平均値。

損益を加減した経常利益は、前期比2,976億円増（371.5%増）の3,778億円で、大幅な増益となった。最終損益については、前期に行われた法人税率の引き下げに伴う繰延税金資産の取り崩し（法人税等調整額に計上）等の負担がなくなったことも影響し、前期比4,292億円増の1,671億円で、黒字に転じた（表4）。

今期決算は、大規模自然災害への支払い負担等が業績を圧迫した前期決算とは一転、保険引受損失が大幅に改善し、黒字決算となった。しかし、コンバインド・レシオは100%を超えており、少子高齢・人口減少社会のもと保険業界を取り巻く環境が激変しているなか、収支の改善はなお厳しい状況にある。

損保大手の概況

・自動車保険の収支改善が課題

主要損保5社の決算概況（表5）をみると、全社で正味収入保険料は増加し、正味支払保

険金は減少した。しかし、コンバインド・レシオは、前期と比べて全社で10ポイント以上低下しているものの、東京海上日動を除く4社で100%超の高水準となっている。主力の自動車保険に目を向けると、コンバインド・レシオは前期より低下し、確かに収支改善の兆しを見せている。しかし、エコカー補助金・減税等による増収が損害率の低下に貢献したものであり、若年層の車離れや高齢ドライバーによる事故の増加といった諸事情を考慮すると、赤字体質からの脱却は容易なことではないだろう。自動車保険は収入保険料の約半分を占める主力分野であり、早期の黒字転換は喫緊の課題である。昨年10月にはノンフリート等級別料率制度が改定され（大手損保は今年の10月から新料率を適用予定）、また、大手損保では今年中の自動車保険料引上げが予定されている（損保ジャパンは4月に実施済み）。来期決算では、これらの効果によってど

れだけ収支が改善されるか、注目される。

・国内生保、海外保険事業が収益拡大に貢献

国内損保事業の収益力向上が課題となっている一方で、国内生保事業、海外保険事業がグループ収益の拡大に貢献した(表6)。まず国内生保事業をみると、3グループとも前期比150億円超の増益で黒字に転じた。本業の損保事業で抱える代理店網や顧客基盤が生保事業の新規顧客獲得の大きな強みとなっており、国内生保事業はグループの収益源として存在感を増している。また、海外保険事業についても、3グループとも前期の赤字から一

転、黒字を計上した。東京海上Gは前期比1,212億円の大増で、海外保険事業の黒字額がグループの中核企業である東京海上日動の黒字額を上回っている。平成20年に買収した米英保険会社の好業績、昨年5月に買収した米デルファイ社の新規連結効果等が海外保険事業に大幅な増益をもたらすこととなった。

国内損保市場の飛躍的な拡大が見込めないなか、国内損保事業以外の収益を伸ばしていくことは、損保大手グループにとって必然の成長戦略といえる。損保事業で培ってきたノウハウを新たな事業でどのように活かしていくか、引き続き注視する必要があるだろう。

表5 主要損保5社の決算概況

(単位: 億円、%)

	合計							自動車保険			
	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンパ インド・レ シオ	損害率	保険引受 利益	経常利益	当期 純利益	正味収入 保険料	正味支払 保険金	コンパ インド・レ シオ	損害率
東京海上日動	18,696 (4.9)	11,856 (△ 13.5)	99.7 (△ 13.9)	68.7 (△ 12.9)	73 -	1,561 (△ 26.4)	586 (152.7)	9,081 (4.9)	5,607 (△ 0.2)	98.6 (△ 4.0)	67.8 (△ 2.6)
M S & A D											
三井住友海上	13,142 (3.5)	8,874 (△ 11.3)	105.7 (△ 12.4)	73.3 (△ 11.5)	△ 97	653 -	426 -	5,905 (3.4)	3,623 (△ 3.3)	100.4 (△ 5.7)	68.7 (△ 4.6)
あいおいニッセイ同和	11,032 (2.7)	7,261 (△ 9.8)	104.5 (△ 10.3)	70.4 (△ 9.3)	66 -	258 (180.1)	188 -	6,448 (2.1)	4,000 (△ 1.8)	100.0 (△ 3.4)	67.1 (△ 2.6)
N K S J											
損保ジャパン	13,273 (3.6)	8,437 (△ 10.2)	103.4 (△ 10.3)	70.6 (△ 10.0)	△ 257 -	650 (1,540.9)	291 -	6,589 (2.1)	4,048 (△ 0.3)	103.6 (△ 1.3)	70.5 (△ 1.4)
日本興亜損保	6,388 (1.3)	4,366 (△ 11.4)	109.7 (△ 10.1)	74.8 (△ 9.9)	87 -	645 -	333 -	3,220 (1.2)	2,022 (△ 1.8)	109.7 (△ 2.2)	70.9 (△ 1.9)

* 1 各社決算資料から作成。

* 2 下段の()は対前期比。コンパインド・レシオ、損害率については前期とのポイント差。

* 3 三井住友海上は、自動車保険「もどりッチ(満期清算型払戻金特約付契約)」の払戻充当保険料を控除した数値。

表6 損保大手3グループの連結純利益の内訳

(単位: 億円、%)

	平成24年度			平成23年度			平成22年度
	増減額	増減率	増減率	増減額	増減率	増減率	
	1,295	1,235	2,059.0	60	△ 659	△ 91.7	719
東京海上G							
東京海上日動	586	354	152.7	232	△ 775	△ 77.0	1,007
日新火災	26	73	-	△ 47	△ 62	△ 413.0	15
国内生保事業	112	203	-	△ 91	△ 118	△ 437.0	27
海外保険事業	804	1,212	-	△ 408	△ 883	△ 185.9	475
その他	△ 233	△ 607	△ 162.3	374	1,179	-	△ 805
M S & A D							
三井住友海上	836	2,530	-	△ 1,694	△ 1,748	△ 3,226.6	54
あいおいニッセイ同和	426	1,732	-	△ 1,306	△ 1,534	△ 670.8	228
国内生保事業	188	623	-	△ 435	△ 321	-	△ 114
海外保険事業	107	161	-	△ 54	△ 76	△ 345.5	22
その他	126	193	-	△ 67	△ 112	△ 248.9	45
N K S J							
損保ジャパン	△ 14	△ 182	△ 108.3	168	295	-	△ 127
日本興亜損保	436	1,358	△ 147.3	△ 922	△ 793	-	△ 129
国内生保事業	291	666	-	△ 375	△ 496	△ 409.9	121
海外保険事業	333	558	-	△ 225	△ 161	-	△ 64
その他	44	155	-	△ 111	△ 94	-	△ 17
その他	91	263	△ 152.9	△ 172	△ 188	△ 1,175.0	16
その他	△ 324	△ 285	-	△ 39	145	-	△ 184

* 各グループの決算資料から作成。